

平成30年度子ども・子育て支援推進調査研究事業

<調査研究報告書タイトル>

地域子育て支援拠点事業に従事する職員の資質向上研修に関する調査研究

<実施主体名>

日本福祉大学

地域子育て支援拠点事業に従事する職員のなかでも、業務の中心的役割を担う中堅職員に対する研修のあり方を検討した。全国の都道府県・市区町村に対して質問票による悉皆調査（量的調査）を行い、拠点職員向け研修の実施状況や課題等を把握すると共に、研修に独自に取り組む自治体に関しては、その方法や内容等についても調査した。併せて、研修の先行事例として12か所を抽出し、ヒアリング調査（質的調査）を通して中堅職員に求められる専門性、必要な研修の内容、課題等の分析・検討を行った。

都道府県（回収率91.5%）、市区町村（同64.0%）に対する量的調査の結果、拠点事業の新任職員向けの基礎的研修として位置づけられている子育て支援員研修（地域子育て支援拠点事業）に関して、大半の市区町村は実施しておらず、都道府県でも未実施の自治体が含まれることが明らかになった。このように研修の受講機会に格差がある現状では、一定の経験年数を経た中堅職員向け研修であっても、拠点事業の固有の役割・機能等に関する基礎的な内容を含めることが必要であると考えられた。

量的調査及び質的調査の双方の結果からは、中堅職員に対する研修内容として、利用者の多様なニーズや困難事例への対応、相談援助や地域連携など、新任職員に比べてより高い専門性が求められることが明らかになった。とくに、子育て世代包括支援センターの全国展開や予防型支援の拡充等を踏まえ、地域の子育て支援体制づくりにおいて拠点事業が重要であると位置づけている自治体ほど、地域連携や困難事例への対応などを研修内容として重視する傾向が示された。また、研修方法としては講義だけでなく、演習や事例検討など実践的な学習方法の必要性を支持する結果も得られた。

これらの点を踏まえ、本研究では、下表のように拠点事業の中堅職員向け研修（1日型）のモデルを検討し、自治体における今後の研修の企画等の参考として例示した。

	学習テーマ（内容）	学習方法	時間
1	子ども家庭福祉分野の政策・制度の動向 （拠点事業の制度上の位置づけや役割を含む）	講義	60分
2	子育て家庭の理解と多様なニーズへの対応 （子どもの虐待・貧困・障害等を含む）	講義	60分
3	地域課題の把握とそれに対応するプログラムづくり	講義と演習	90分
4	相談援助を行うための基本的知識と技術	講義と演習	90分
5	地域連携による困難事例への対応	事例検討	90分

課題としては、研修の受講機会の格差を解消すべく、市町村の人口規模等を勘案して都道府県が研修を実施するなど、地域の実情に沿って開催方法を検討する必要がある。また、業務との兼ね合いで研修機会の確保が難しいとの意見もあり、研修受講が勤務として認められるための研修の義務付けや代替職員等補充職員の確保が求められる。さらに研修を実施している自治体でも、「体系的な研修の位置づけがない」ことを課題として挙げた都道府県が5割弱、市区町村が3割弱あり、今後は研修の受講と従事要件の仕組みを整理しつつ、知識・技術の積み上げが可能な研修の体系化が急がれる。